

教育訓練に活用できる関連制度のご案内

厚生労働省では、教育訓練休暇を取得する労働者に対する給付制度や、教育訓練休暇制度を導入する事業主に対する助成制度を設けています。

教育訓練休暇制度の導入に向けて、ご検討いただければ幸いです。

教育訓練休暇給付金

労働者が教育訓練に専念するため、自発的に休暇を取得して仕事から離れる場合、訓練・休暇期間中の生活費を保障する制度です。以下のような活用事例が考えられます。

<活用事例①>

・ホテルスタッフとして勤務しており、訪日外国人の対応のため、語学留学を目的として休暇を取得し、教育訓練休暇給付金を活用するケース

<活用事例②>

・准看護師として勤務しており、キャリアアップのため、看護師資格を取得することを旨として休暇を取得し、教育訓練休暇給付金を活用するケース

<活用事例③>

・介護職で勤務しているが、業務のデジタル化のため、ITの知識等を習得することを旨として休暇を取得し、教育訓練休暇給付金を活用するケース



教育訓練休暇給付金 厚生労働省



人材開発支援助成金（教育訓練休暇等付与コース、人への投資促進コース）

労働者が働きながら訓練を受講するための休暇制度を導入した事業主に対して助成する制度です。

長期の教育訓練休暇の取得が可能な制度を導入し、労働者がその制度をもとに休暇を取得し、自発的に教育訓練や職業訓練を受講した場合には、賃金助成も支給される場合があります。

人材開発支援助成金 厚生労働省



【発行元】

厚生労働省 職業安定局 雇用保険課
TEL:03-5253-1111

※著作権について:「2025年度 教育訓練に活用できる休暇・休職制度 導入事例集」の著作権は厚生労働省が保有しています。本事例集の無断転用・無断複製を禁じます。

※免責事項:本事例集の掲載情報については万全を期しておりますが、厚生労働省は、利用者が本事例集の情報を用いて行う一切の行為について何ら責任を負うものではありません。

【2026年3月発行】

2025年度 教育訓練に活用できる休暇・休職制度 導入事例集

事例
1

株式会社アトラエ

企業情報	
所在地	東京都港区麻布十番1丁目10番10号 ジュールA 8F
設立年	2003年10月24日
業種	IT、サービス業 等
事業概要	People×Technology事業の企画・開発・運営 ・ 成功報酬型求人メディア『Green』 ・ 組織力向上プラットフォーム『Wevox』 ・ ビジネス版マッチングアプリ『Yenta』 ・ その他新規事業の企画・開発
従業員数	125名(2025年12月時点)



制度の名称・制度の概要など

名称: チャーリー(Challenge leave)(2023年1月導入)

対象者	正社員
利用実績	1名
制度の利用シーン	会社の成長に寄与する「メンバーの挑戦」を応援する制度。全社員が対象で、取得希望者が経営メンバーにプレゼンをして、必要性が認められれば取得可能です。旧制度も含めた過去の事例としては「博士課程時代の研究に関する論文執筆に専念」「こどもと過ごす時間」「海外企業訪問」「語学留学」のためなどです。
制度利用中の給与	有給(最大6か月)

制度導入の背景・ねらい

アトラエは、ビジョン実現に向けた長期的な組織への投資を惜しまないカルチャーです。このカルチャーに基づき、社員一人ひとりの働きがいや生きがいを醸成し、さらなる挑戦意欲を後押しすることが企業価値向上においても重要であると考え各制度を導入してきました。今回の制度についても、組織の競争力と生産性を高める源泉となり、ビジョン実現につながっていくと確信しています。

制度を導入した効果など

- ・ 生きがい、働きがいの向上
- ・ 個人・チーム・会社として新たな知見の獲得
- ・ 業務の属人化防止

制度利用者の声

制度を利用した理由・きっかけ

- ・ 海外視察
 近いうちに日本以外のマーケットに挑戦していく予定であり、実際にどういった点が日本と異なるのかを肌で感じたかったため、制度を利用しました。

制度を利用して学んだ内容等

- ・ 語学(英語)学習
- ・ 海外スタートアップの視察
- ・ 現地の商習慣

制度の利用時期、利用期間

2023年6月～9月

制度を利用したことによるメリット・効果

実際に海外のビジネスを肌で感じる事ができました。旅行とは異なり、3か月程度でも同じ場所に住み続け、生活リズムをあわせていくと見える景色がいろいろとありました。こういった機会は、社会人だとなかなか作ることが難しく、とても有意義でした。

現在は事業責任者としてチームの全体統括を行っており、グローバルなコミュニケーションを求められることもありますが、こうした業務にも活かしていると思います。



MSD株式会社

企業情報	
所在地	東京都千代田区九段北一丁目13番12号 北の丸スクエア
設立年	2010年10月1日
業種	製造、販売等
事業概要	医療用医薬品、ワクチンの開発・輸入・製造・販売等
従業員数	3,300名(2025年4月時点)



制度の名称・制度の概要など

名称: ディスカバリー休暇制度(2018年6月導入)

対象者	勤続1年以上であって、所定労働日数が一定の基準以上の従業員
利用実績	約50名
制度の利用シーン	会社でのキャリアの過程において、社員が自身のキャリア、経験、働き方を見つめ直す機会をつくることで、本人のさらなる成長につなげ、また、休暇期間中に得られた経験を社内に還元することを目的とした制度です。 当制度の目的に合致している限り使用事由は問わず、休暇取得の1か月前までに上司と相談後、申請を行い、直属上司からの承認により取得可能です。
制度利用中の給与	無給と有給を組み合わせることが可能(最大40日)

制度導入の背景・ねらい

自己実現の機会を提供することによる社員のエンゲージメント向上、社外での成長機会を提供することによる社員のスキル向上、社員のキャリア自律強化、オープンイノベーションの推進、Diversity & Inclusion推進などの実現のために制度を導入しました。

制度を導入した効果など

大学院でPh.D.やMPHといった高度専門資格を取得し、その知見をビジネスの現場で活かすケースや、語学留学を通じて英語力を向上させ、グローバルチームとのコミュニケーションをより円滑に行えるようになったケースなど、ディスカバリー休暇中に得た経験を業務に活かすことによって、パフォーマンスが向上するなどの効果が挙げられます。

制度利用者の声

制度を利用した理由・きっかけ

もともと語学をしっかり学びたいという思いがあり、長期間にわたって英語環境に身を置ける留学を検討していました。ディスカバリー休暇に積立休暇(有給休暇)を充当できることを知り、この機会を有効に活用したいと考えるようになり、制度を利用しました。

MSDへの入社をきっかけに、福祉に興味を持ち、福祉について体系的に学ぶために通信制の大学に通い始めましたが、国家資格を取得するためには実習が必須でした。会社にディスカバリー休暇制度があったため、仕事と両立して休暇を取得しようと考え、制度を利用しました。

制度を利用して学んだ内容等

語学はもちろん、海外の文化の違いについても体感することができました。

社会福祉について学ぶことで、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を取得できました。

制度の利用時期、利用期間

2024年 約4か月利用

2021年 実習のため約1か月利用
2023年 実習のため約1か月利用、その後試験勉強のため10日ほど利用

制度を利用したことによるメリット・効果

現在、マーケティング業務に携わっていますが、海外留学を通じて、海外会議で必要となる英会話力と、主体的に議論へ参加するマインドが身につきました。常に新しいことを学ぶ姿勢も強まり、また、多様な文化の中で生活した経験から、異なる考えを受け入れる柔軟性が高まり、チーム運営にも良い影響を与えているように思います。こうした視野の広がりや、業務やキャリアをより多角的に考える力につながっています。

福祉大学での学びや資格取得の際に得た知識により、福祉制度の全体像を理解したことで、相談対応や社内外の調整を大きな視点で考えられるようになりました。資格取得後は専門職ネットワークにも参加しやすくなり、多様な視点や実践のヒントを業務に活かしているように思います。



株式会社山陰合同銀行

企業情報	
所在地	島根県松江市魚町10番地
設立年	1941年7月1日
業種	金融業
事業概要	預金・貸付、資産運用、コンサルティング等
従業員数	1,771名(2025年3月31日時点)



制度の名称・制度の概要など

名称: キャリア休職制度(2024年6月導入)

対象者	勤続2年以上の行員および無期雇用のパートナー職員 (フルタイム非正規雇用労働者)
利用実績	2名(うちリスクリング関係での取得は1名)
制度の利用シーン	大学等における修学: 修学先の在学期間内 配偶者の海外赴任への同行: 個別協議の上、期間を決定 上記のほか、個別協議の上、柔軟に対応
制度利用中の給与	無給 ※休業期間中の社会保険料について、企業負担分は銀行負担

制度導入の背景・ねらい

- ・リスクリングしやすい環境と、仕事と家庭の両立支援を実施するため、「キャリア休職制度」を新設しました。リスクリングのために、大学修学などの幅広いキャリア形成手段に対応できる休職制度を設けることで、自律的に成長意欲のある行職員が退職することなく学ぶことができる体制を構築しています。
- ・仕事と家庭の両立を支援するため、配偶者の海外赴任への同行など、突発的な理由で、比較的長期間にわたり職場を離れる場合にも、身分を保障できる制度を新設しました。多様なライフイベントに対応できる体制を構築しワーク・ライフ・バランスの両立を支援したいと考えます。

制度を導入した効果など

当行は、人材戦略の「社内環境整備方針」にダイバーシティ&インクルージョンの実現を掲げ、一人ひとりのライフステージに応じた柔軟な働き方の実現とワーク・ライフ・バランスの充実を図ることで、働きやすく長く活躍できる職場づくりに取り組んでいます。自律的な成長意欲のある行職員の修学期間や、配偶者の海外赴任同行などの突発的な理由で勤務が困難になった期間も行職員の身分を保障することで、退職することなく長く活躍することを期待しています。

制度利用者の声

制度を利用した理由・きっかけ

自身のキャリアについて考えていた中で、上司やチームメンバーの応援や挑戦しやすい職場環境が整っていたことも後押しとなり、キャリア休職制度を活用して3か月間アメリカの大学に留学しました。

制度を利用して学んだ内容等

3か月間のプログラムで、マーケティングに必要なキーワードリサーチの手法や、ペルソナ設定に基づく広告コピーの作成など、実践的な内容を学びました。

制度の利用時期、利用期間

3か月間です。

制度を利用したことによるメリット・効果

デジタルチャネルを起点に多くのお客さまに価値ある情報を届けていきたいです。

また、留学期間中は20代から50代以上の方までさまざまな年代の方が積極的に学び続けておられる姿に刺激を受けました。

デジタルマーケティングは、今後のビジネスにおいてますます拡大していく分野だと考えています。私も自身の専門性を高めるために、これからも学び続ける姿勢を大切にしたいです。



事例
4

東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)

企業情報	
所在地	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
設立年	1987年4月1日
業種	運輸業等
事業概要	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業など
従業員数	44,790名(単体)(2025年4月1日時点)



制度を導入した効果など

制度改正前の2019～21年度における自己都合休職の実績が50～60名であったことから、キャリアデザイン休職制度の新設により、制度を利用しつつ自身のキャリア形成に挑戦する社員は増加していることがうかがえます。

キャリアデザイン休職は、資格取得や国内外の大学・専門学校等への就学以外に、不妊治療や育児(育児休職には取得しないが、個別の事情により休職しての養育が必要な場合)にも利用できます。社員が、仕事と並行して幅広く自身のキャリアを考え、挑戦することを支援できる制度として、今後も活用が広がると考えています。

制度の名称・制度の概要など

名称: キャリアデザイン休職(2022年4月導入)

対象者	正社員
利用実績	200名
制度の利用シーン	国内外の大学その他教育機関(大学に置かれる専攻科および大学院を含む)への私費就学、資格取得に必要な実習、ワーキング・ホリデー制度その他海外で実施される各種プログラムへの参加、不妊治療を受ける場合、育児休職に該当しない事由で、やむを得ず子の養育が必要となった場合 など
制度利用中の給与	無給

制度導入の背景・ねらい

キャリアデザイン休職は、当時のグループ経営ビジョン「変革2027」の実現に向けて、社員一人ひとりの多様な活躍の選択肢を広げ、自己啓発やキャリア形成を支援することを目的に、2022年4月に新設しました。当社では、全ての社員が業務経験やライフプランに応じてキャリアを考え、挑戦することが重要だという認識から、社員一人ひとりの多様で自律的なキャリア形成を支援しています。

従来の制度では、資格取得等を目的とした自己都合休職を最大1年取得することが可能でした。国内外での大学(院)や専門学校での資格取得に限らず、ワーキングホリデーや一定の期間を不妊治療に集中したいなど、さまざまな形でキャリア形成に挑戦する社員を支援し、多様で柔軟なキャリアの構築に資する制度として、新たにキャリアデザイン休職を新設したものです。